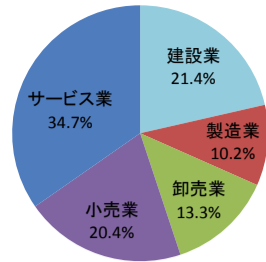


弘前地域企業短期景況観測調査 1月調査(10月~12月期分) 結果報告

【調査概要】

- 1) 調査対象企業 弘前商工会議所会員、議員、部会役員、小規模企業振興委員
旅館・ホテル組合役員、石油卸売業の各企業
- 2) 調査対象期間 平成28年10月~12月期
- 3) 調査時期、方法 平成29年1月6日 調査票発送(FAX)
平成29年1月20日 調査票回収締め切り(FAX)
- 4) 結果報告方法 弘前かいぎしょTODAY2月号に折り込み全会員に発送
- 5) 回答企業の業種割合 (右の円グラフをご参照ください。)



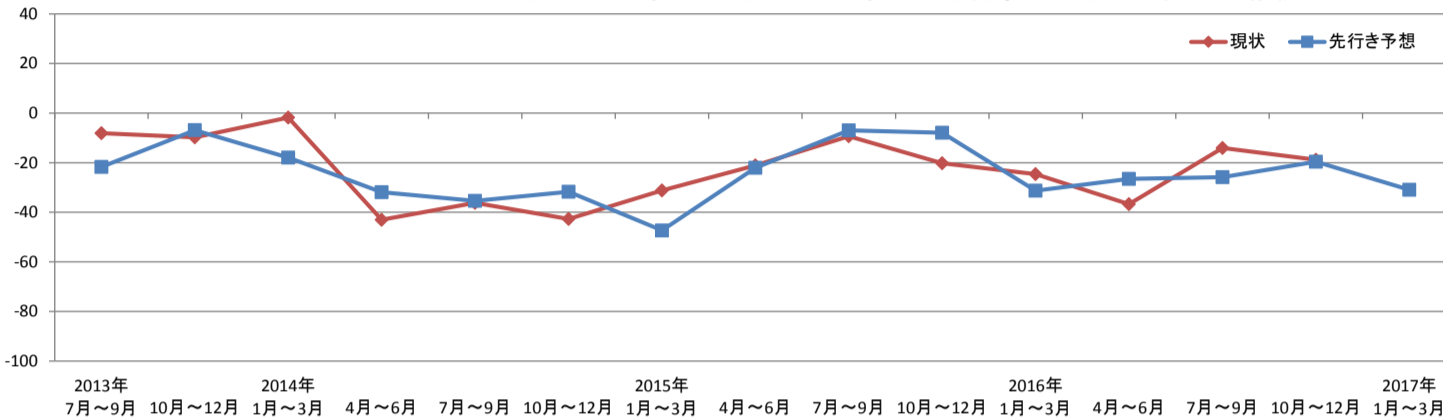
※DI値とは、ディフュージョン・インデックス(Diffusion Index)の略で、景気動向を示す指標です。増加・好転など「良い」の回答割合から減少・悪化など「悪い」の回答割合を差し引いて計算される景況判断指数です。プラスの値は景気の上向きの傾向を、マイナスの値は下向きの傾向を示し、強気・弱気などの景気感を数値化することができます。

【調査結果のポイント】

弘前短観(1月調査)結果では、項目別では、全業種合計の「売上」は大きく回復基調を示したものの、「仕入単価」の上昇傾向を反映し、「採算」では緩やかな回復基調にとどまっています。
一方で「従業員」の不足傾向が全業種にわたっており、地域企業の労働力不足が顕在化しております。
これらを要因として、業種別の「業界景況」は、「現状」でサービス業を除く業種で悪化傾向を示し、「先行き予想」では全業種で悪化傾向を示しました。

【地域企業の景況DI】

●2013年7月~9月期~2017年1月~3月期までの業界景況(先行予想含む)の推移



現状・先行き予想ともに悪化を示しました。

◇弘前地域の景況は、全産業合計のDI(前年同期比)が前回調査(7~9月期:▲14.1)よりマイナス幅が4.7ポイント拡大して▲18.8となりました。

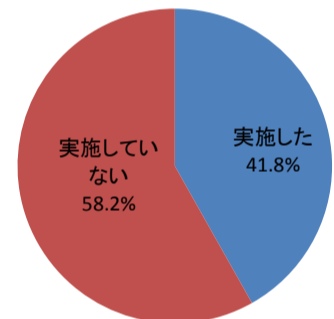
◇先行き(1~3月期)の予想については、前回調査(10~12月期:▲19.6)よりマイナス幅が11.3ポイント拡大して▲30.9となりました。

【地域企業の業種別景況DI】

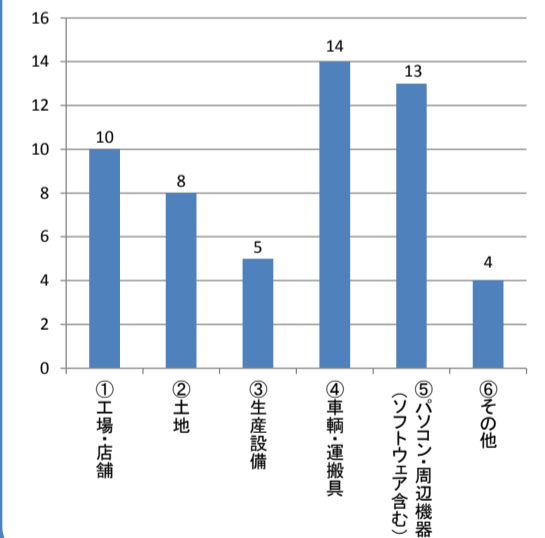
| 業種 | 現状・先行き予想ともに悪化を示しました。 |
|-------|--|
| 建設業 | <p>現状・先行き予想ともに悪化を示しました。</p> <p>◇DI(前年同期比)が前回調査(7~9月期:▲11.5)よりマイナス幅が12.3ポイント拡大して▲23.8となりました。</p> <p>◇先行き(1~3月期)の予想については、前回調査(10~12月期:▲19.2)よりマイナス幅が9.4ポイント拡大して▲28.6となりました。</p> |
| 製造業 | <p>現状は回復基調、先行き予想は悪化を示しました。</p> <p>◇DI(前年同期比)が前回調査(7~9月期:▲22.2)よりマイナス幅が2.2ポイント縮小して▲20.0となりました。</p> <p>◇先行き(1~3月期)の予想については、前回調査(10~12月期:▲25.0)よりマイナス幅が15.0ポイント拡大して▲40.0となりました。</p> |
| 卸売業 | <p>現状・先行き予想ともに悪化を示しました。</p> <p>◇DI(前年同期比)が前回調査(7~9月期:▲17.6)よりマイナス幅が7.4ポイント拡大して▲25.0となりました。</p> <p>◇先行き(1~3月期)の予想については、前回調査(10~12月期:▲31.3)よりマイナス幅が22.5ポイント拡大して▲53.8となりました。</p> |
| 小売業 | <p>現状・先行き予想ともに悪化を示しました。</p> <p>◇DI(前年同期比)が前回調査(7~9月期:▲46.7)よりマイナス幅が3.3ポイント拡大して▲50.0となりました。</p> <p>◇先行き(1~3月期)の予想については、前回調査(10~12月期:▲33.3)よりマイナス幅が11.7ポイント拡大して▲45.0となりました。</p> |
| サービス業 | <p>現状は回復基調、先行き予想は悪化を示しました。</p> <p>◇DI(前年同期比)が前回調査(7~9月期:3.1)より3.0ポイント改善して6.1となりました。</p> <p>◇先行き(1~3月期)の予想については、前回調査(10~12月期:▲6.3)より5.8ポイント拡大して▲12.1となりました。</p> |

【設備投資動向について】

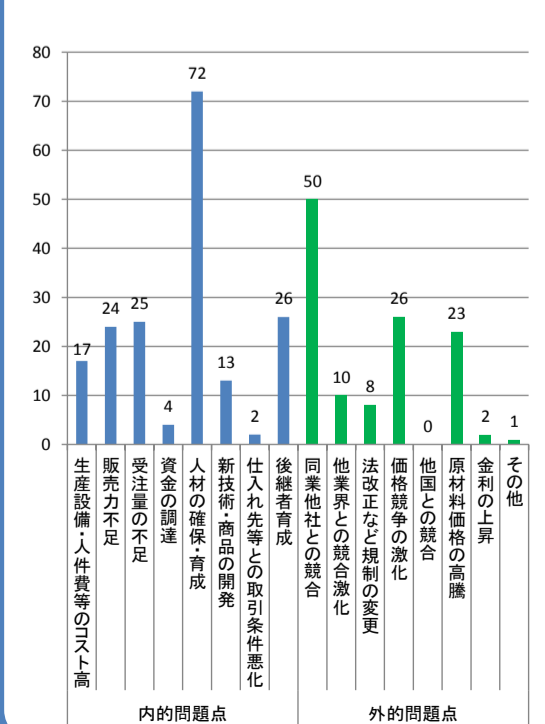
- 1) 10月~12月の間に設備投資を(実施した/実施していない)



- 2) 設備投資の内容について(複数回答可)



【経営上の問題点について】(複数回答可)

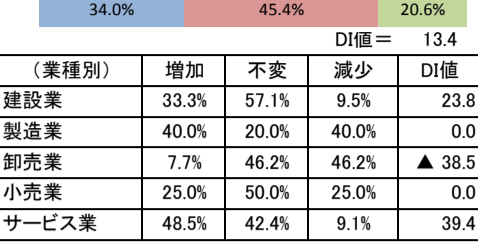


■景況動向調査

1)「売上」について

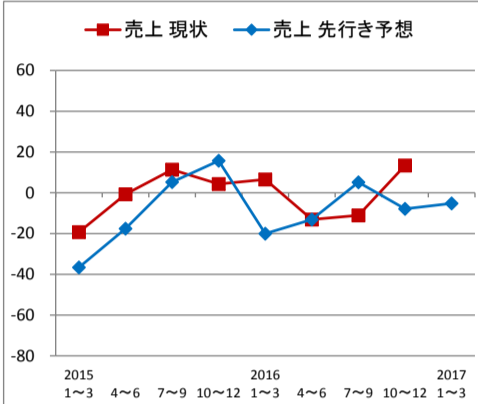
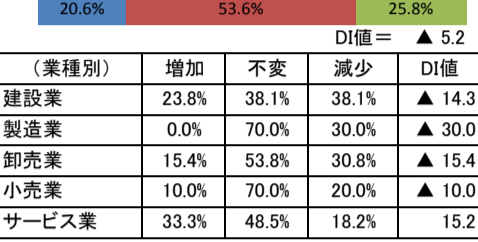
・10月～12月の「売上」は、昨年同期と比較して

全業種 ■ 増加 ■ 不変 ■ 減少



・1月～3月の「売上予想」は、昨年同期と比較して

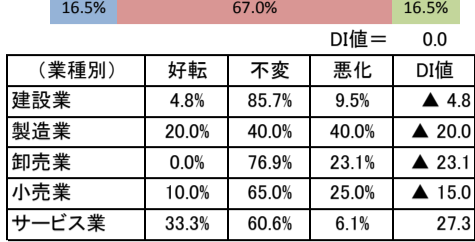
全業種 ■ 増加 ■ 不変 ■ 減少



2)「採算」について

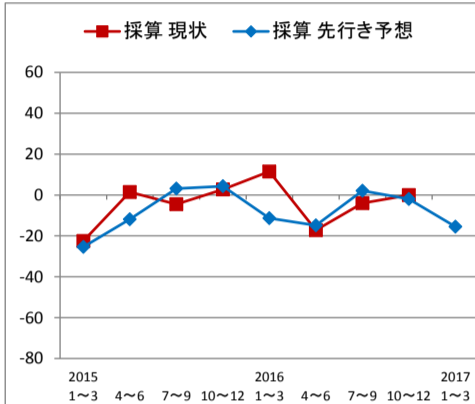
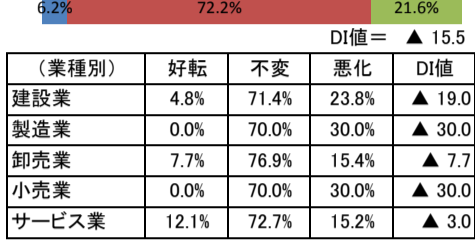
・10月～12月の「採算」は、昨年同期と比較して

全業種 ■ 好転 ■ 不変 ■ 悪化



・1月～3月の「採算予想」は、昨年同期と比較して

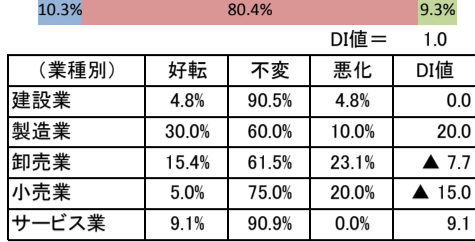
全業種 ■ 好転 ■ 不変 ■ 悪化



3)「資金繰り」について

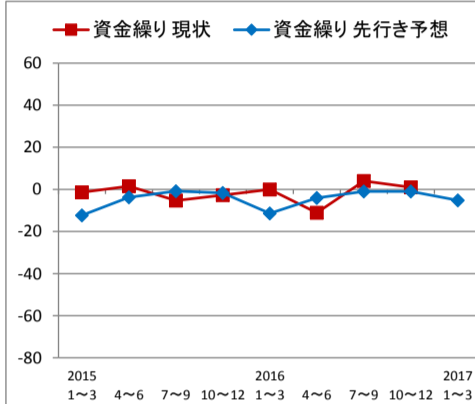
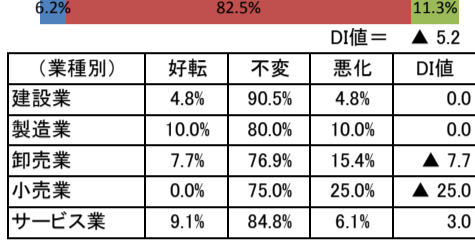
・10月～12月の「資金繰り」は、昨年同期と比較して

全業種 ■ 好転 ■ 不変 ■ 悪化



・1月～3月の「資金繰り予想」は、昨年同期と比較して

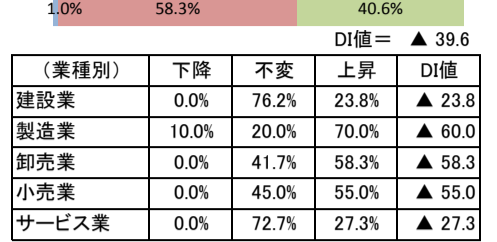
全業種 ■ 好転 ■ 不変 ■ 悪化



4)「仕入単価」について

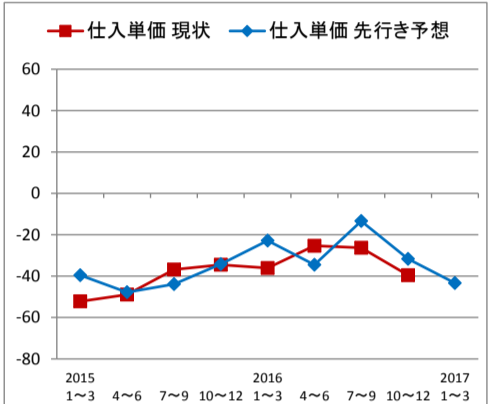
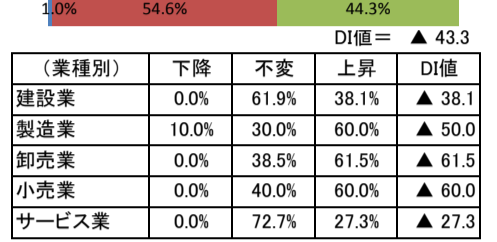
・10月～12月の「仕入単価」は、昨年同期と比較して

全業種 ■ 下降 ■ 不変 ■ 上昇



・1月～3月の「仕入単価予想」は、昨年同期と比較して

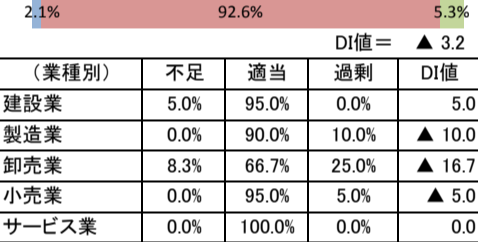
全業種 ■ 下降 ■ 不変 ■ 上昇



5)「在庫」について

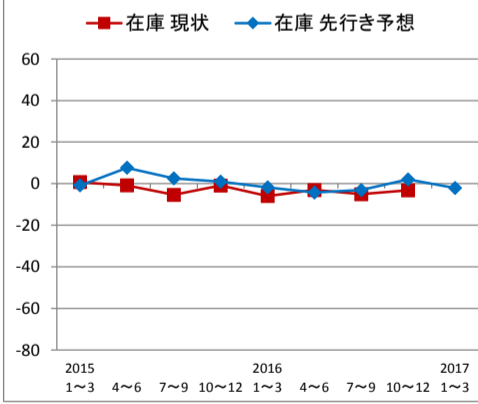
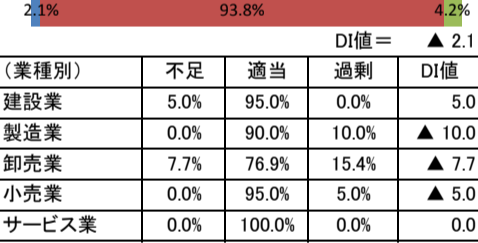
・10月～12月の「在庫」は、昨年同期と比較して

全業種 ■ 不足 ■ 適当 ■ 過剰



・1月～3月の「在庫予想」は、昨年同期と比較して

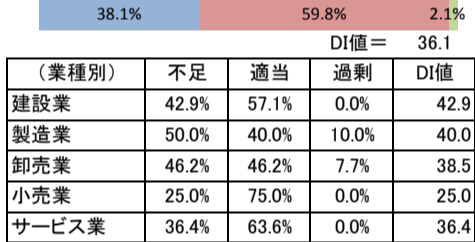
全業種 ■ 不足 ■ 適当 ■ 過剰



6)「従業員」について

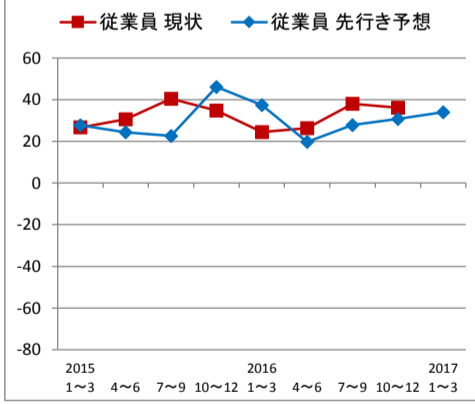
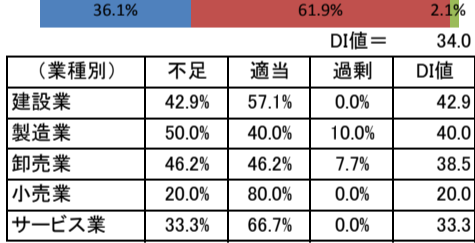
・10月～12月の「従業員」は、昨年同期と比較して

全業種 ■ 不足 ■ 適当 ■ 過剰



・1月～3月の「従業員予想」は、昨年同期と比較して

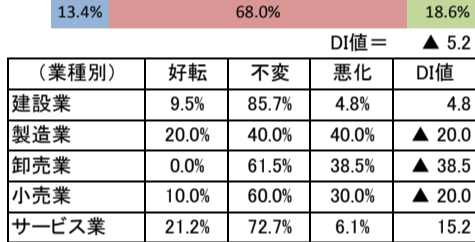
全業種 ■ 不足 ■ 適当 ■ 過剰



7)「自社景況」について

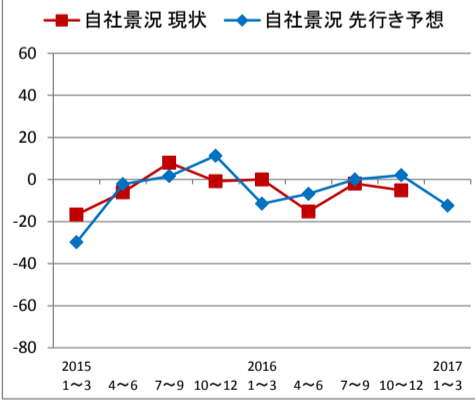
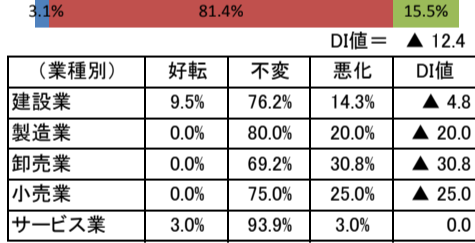
・10月～12月の「自社景況」は、昨年同期と比較して

全業種 ■ 好転 ■ 不変 ■ 悪化



・1月～3月の「自社景況予想」は、昨年同期と比較して

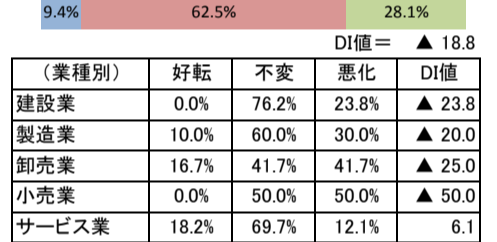
全業種 ■ 好転 ■ 不変 ■ 悪化



8)「業界景況」について

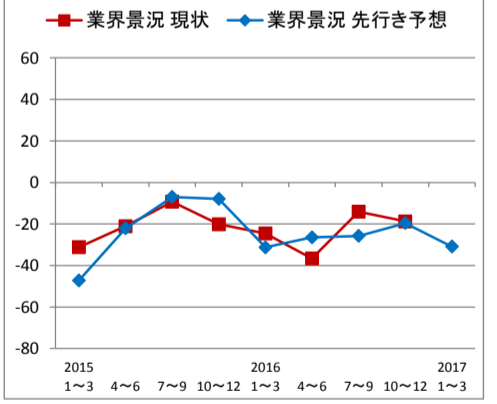
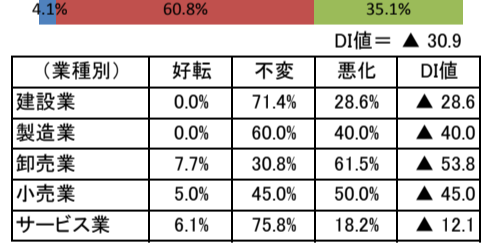
・10月～12月の「業界景況」は、昨年同期と比較して

全業種 ■ 好転 ■ 不変 ■ 悪化



・1月～3月の「業界景況予想」は、昨年同期と比較して

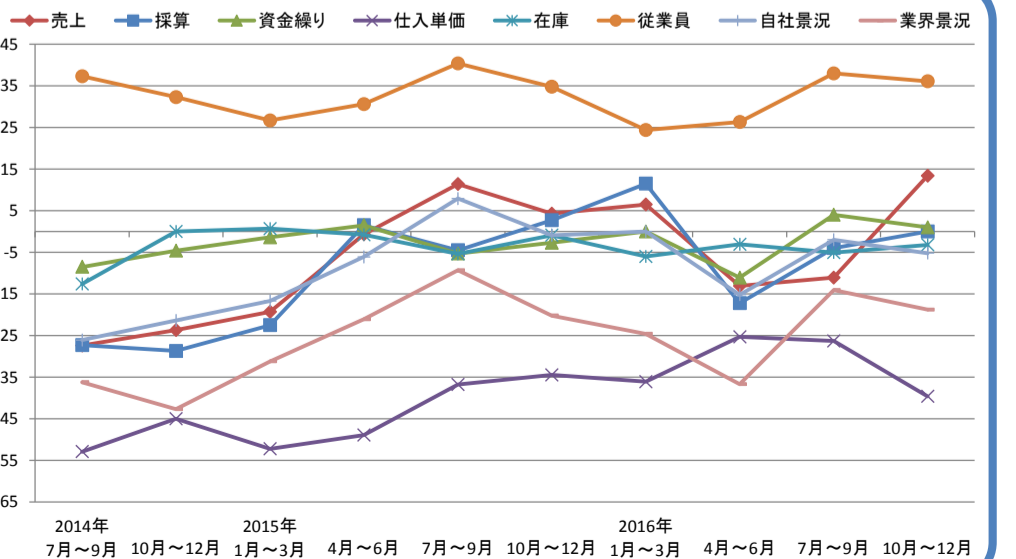
全業種 ■ 好転 ■ 不変 ■ 悪化



■地域企業の声■

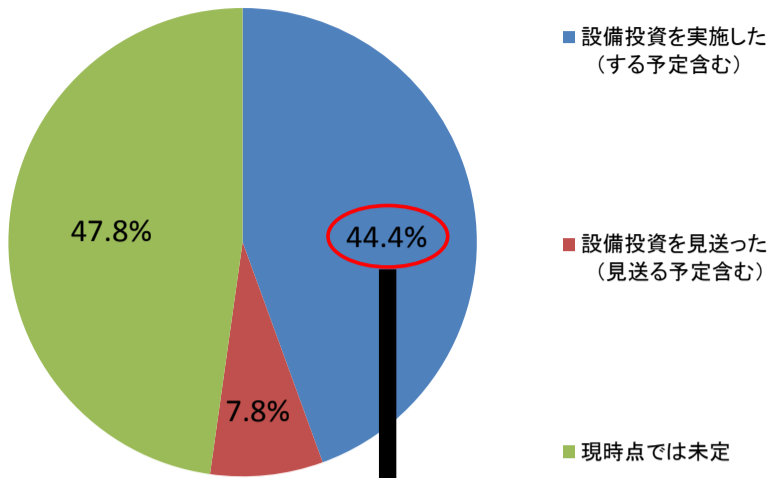
- ・技術者不足・労働者不足。よって年齢に区切りを付けず対応して行く必要があるのではないかと。 (建設業)
- ・人材育成のマニュアル、ノウハウが少ないので育成が難しい。 (卸売業)
- ・求人難により、新卒・中途、共に獲得が難しくなっている。ハローワーク以外の求人媒体には頼らずにやってきたが、今後は活用せざるを得ない。 (卸売業)
- ・年間を通じた受注量の平準化への改善が進まない。平準化によって人手不足解消と働き方の改革につなげていきたい。 (建設業)
- ・30代～40代の職員が不足しており、若手の育成が喫緊の課題となっている。 (サービス業)
- ・金利の高止まりや同業他社との競合により「賃上げ」が出来ない状況。 (サービス業)
- ・ネット通販に代表されるように、価格下落による利益の確保が困難な上に同業他社との競合により更に利益が低下している。 (小売業)

■全業種の各DI推移(2014年7月以降)■

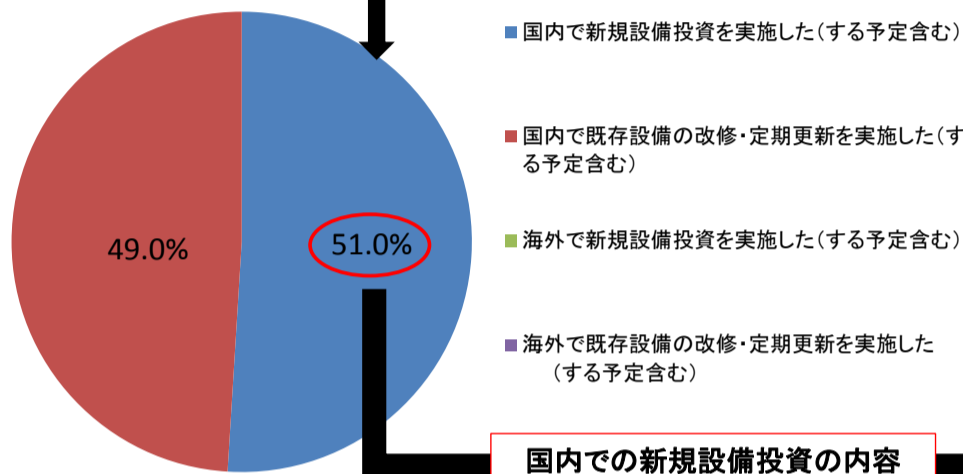


◆平成28年度の設備投資に関する実態調査

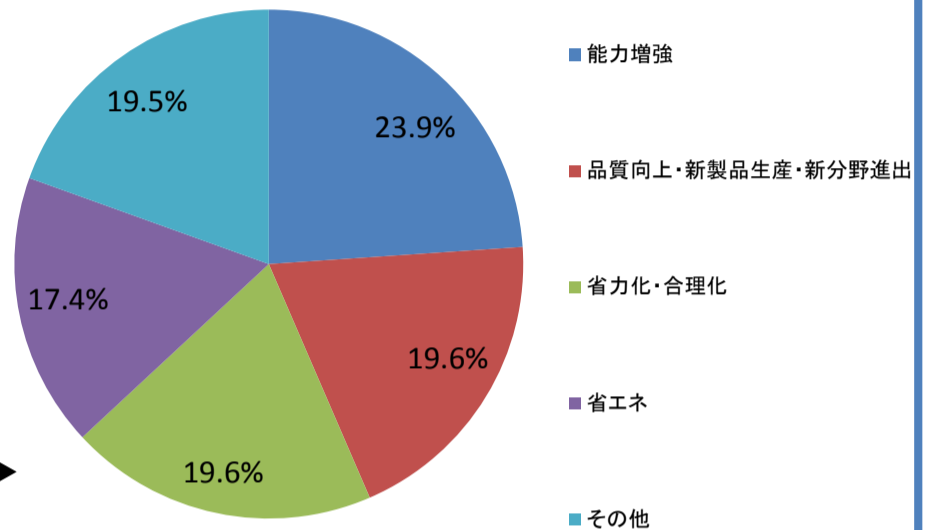
平成28年度の設備投資の実施について



設備投資の実施内容



国内での新規設備投資の内容

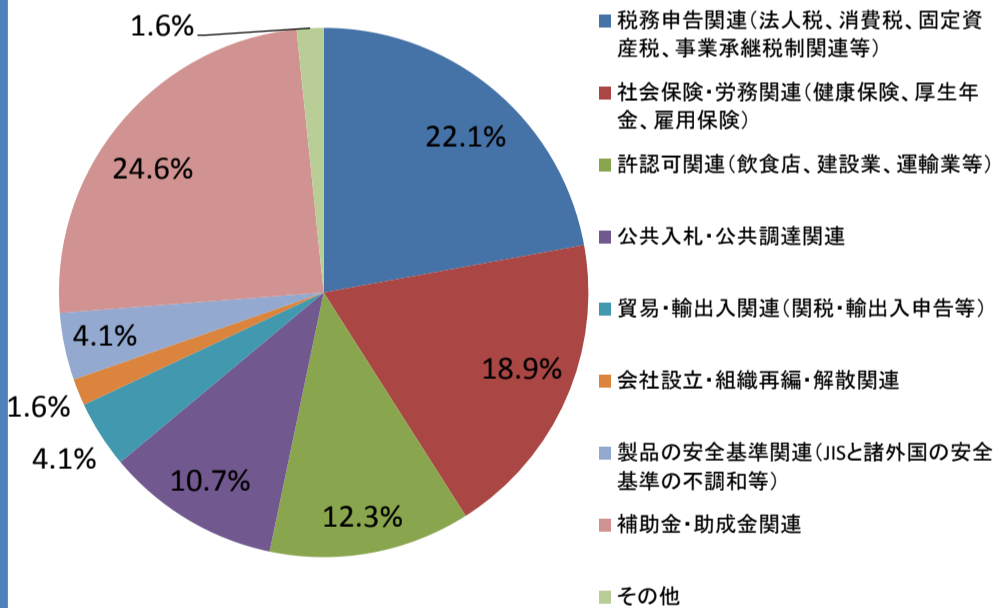


<業種全体>

- ・「設備投資を実施した(する予定含む)」と回答した事業所が、44.4%であった。
- ・「国内で新規設備投資を実施した(する予定含む)」と回答した事業所が51.0%であり、一方で海外での新規設備投資や、既存設備の改修・定期更新を実施する事業所はみられなかった。
- ・「国内で新規設備投資を実施した(する予定含む)」と回答した事業所の中で、新規設備投資の内容で最も多かったのが、「能力増強」であり、23.9%であった。また、次いで「品質向上・新製品生産・新分野進出」、「省力化・合理化」がともに19.6%であった。

◆各種行政手続きに関する実態調査

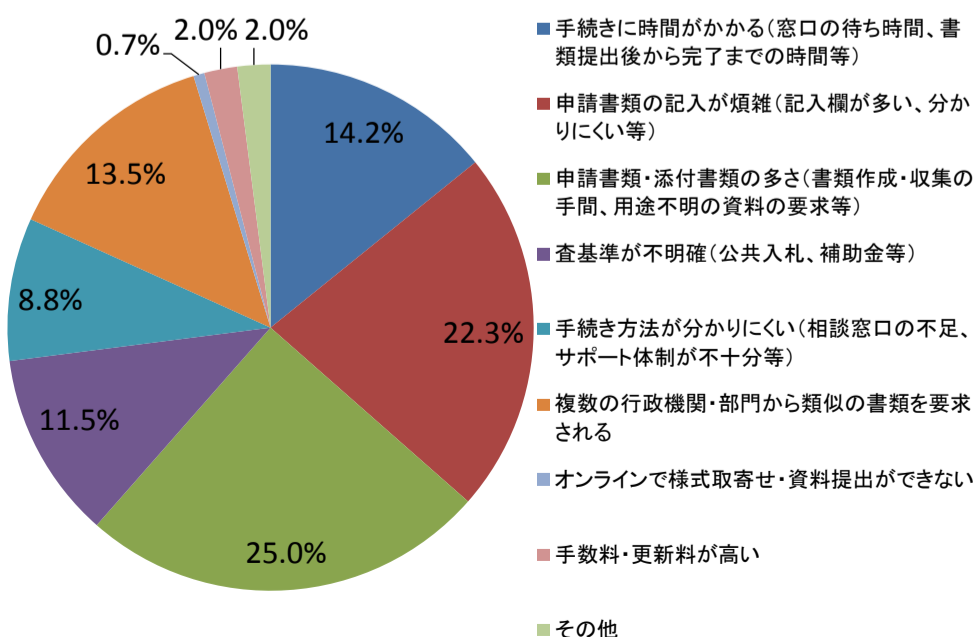
行政手続きを行う上で負担と感ずる分野について



<業種全体>

- ・「補助金・助成金関連」と回答した事業所が最も多く、24.6%であった。
- ・「税務申告関連(法人税、消費税、固定資産税、事業承継税制関連等)」と回答した事業所が次いで多く、22.1%であった。
- ・「社会保険・労務関連(健康保険、厚生年金、雇用保険)」と回答した事業所が18.9%であり、社会保険や雇用保険等の従業員の福利厚生の方での手続きが負担になっているという結果となった。
- ・「会社設立・組織再編・解散関連」と回答した事業所が1.6%となっており、負担をあまり感じていないという結果となった。

行政手続きを行う上で具体的に負担を感じる点について

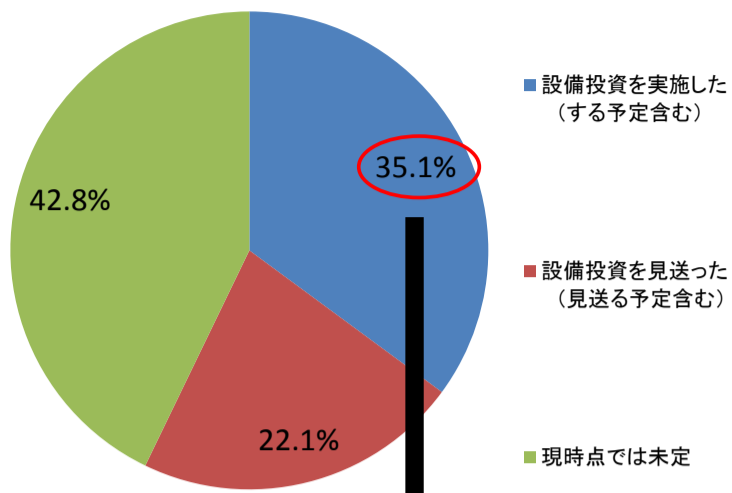


<業種全体>

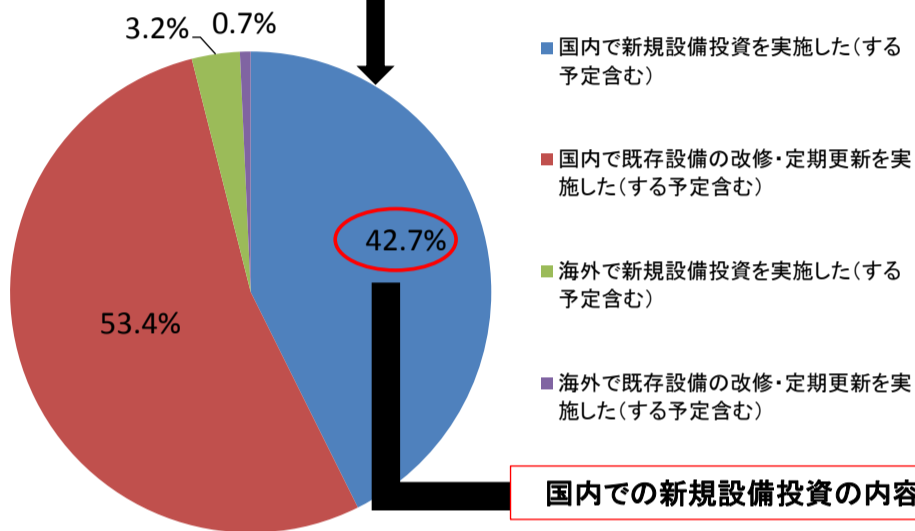
- ・「申請書類・添付書類の多さ(書類作成・収集の手間、用途不明の資料の要求等)」と回答した事業所が最も多く、25.0%であった。
- ・「申請書類の記入が煩雑(記入欄が多い、分かりにくい等)」と回答した事業所が次いで多く、22.3%であった。
- ・「手続きに時間がかかる(窓口の待ち時間、書類提出後から完了までの時間等)」と回答した事業所が14.2%であり、手続きの多様化等に伴い、不備がないように確認する等に時間がかかっているように思われる。

◆平成28年度の設備投資に関する実態調査

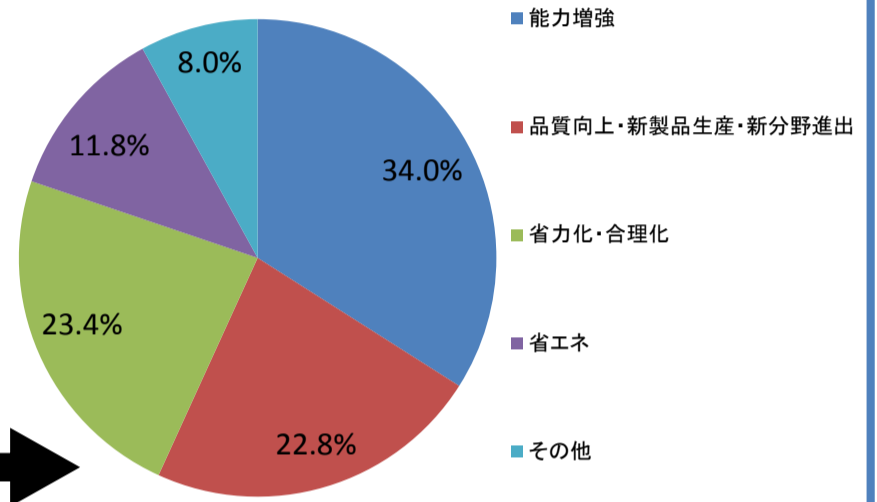
平成28年度の設備投資の実施について



設備投資の実施内容



国内での新規設備投資の内容

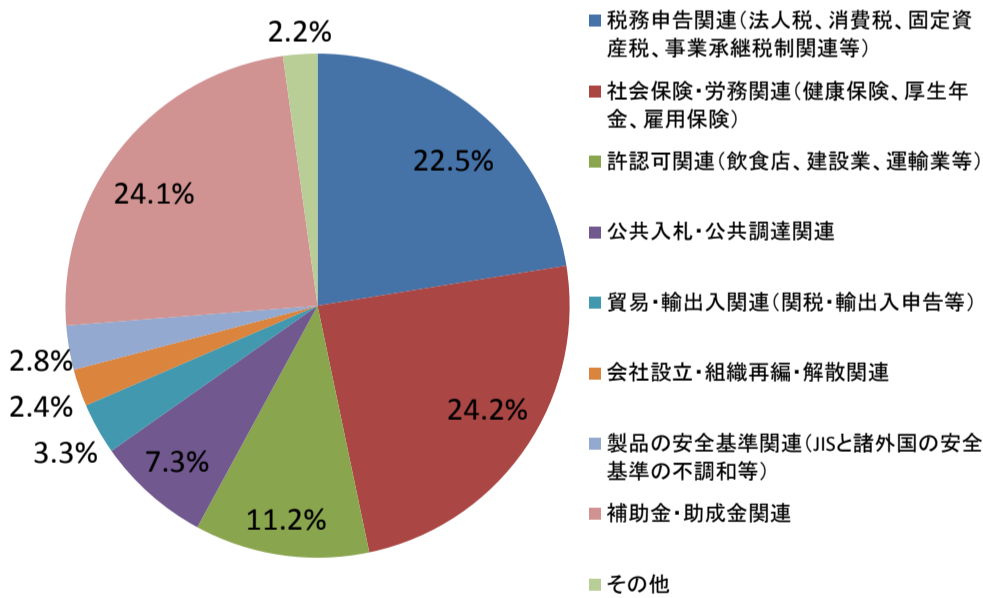


<業種全体>

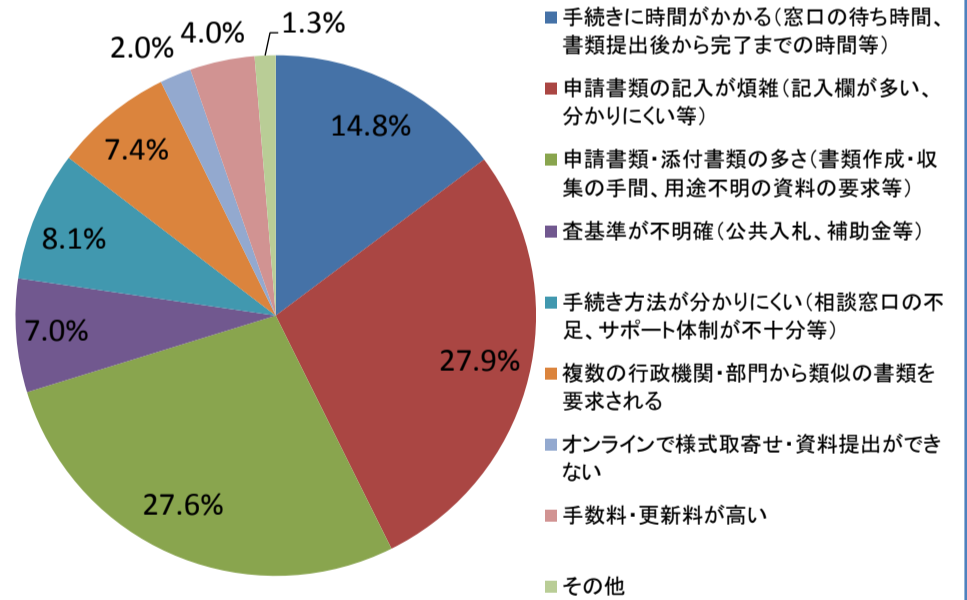
- ・「設備投資を実施した(する予定含む)」と回答した事業所が、35.1%であった。
- ・「国内で新規設備投資を実施した(する予定含む)」、「国内で既存設備の改修・定期更新を実施した(する予定含む)」と回答した事業所が合わせて96.1%であった。一方で、「海外で新規設備投資を実施した(する予定含む)」や、「海外で既存設備の改修・定期更新を実施した(する予定含む)」と回答した事業所は合わせて3.9%であった。
- ・「国内で新規設備投資を実施した(する予定含む)」と回答した事業所の中で、新規設備投資の内容で最も多かったのが、「能力増強」であり、34.0%であった。また、次いで「省力化・合理化」が23.4%であった。

◆各種行政手続きに関する実態調査

行政手続きを行う上で負担と感じる分野について



行政手続きを行う上で具体的に負担を感じる点について



全国の各DIの推移※LOBO調査2017年1月期より

・1月の全産業合計の業況DIは、▲23.0と、前月から▲1.3ポイントの悪化。寒波などの天候不順に伴う客足減少や消費者の節約志向、人手不足の影響から、小売業、サービス業などの業況感が悪化した。また、円安進行による原材料価格の値上りを指摘する声が聞かれた。他方、自動車や電子部品関連を中心に生産・輸出が持ち直しているほか、住宅などの民間工事の堅調な動きを指摘する声も多く聞かれた。中小企業の景況感は、総じてみれば緩やかな回復基調が続いているものの、足元で一服感がみられている。

・先行きについては、先行き見通しDIが▲21.0(今月比+2.0ポイント)と改善を見込むものの「悪化」から「不変」への変化が主因であり実体はほぼ横ばい。株高進行による消費拡大や設備投資の増加、海外経済の回復に期待する声が聞かれる。他方、消費低迷の長期化や人手不足の影響拡大、米国新大統領の政策の不透明感、為替の大幅な変動などへの懸念から、中小企業においては先行きに慎重な見方が続く。

LOBO全産業合計の各DIの推移(2015年1月以降)

